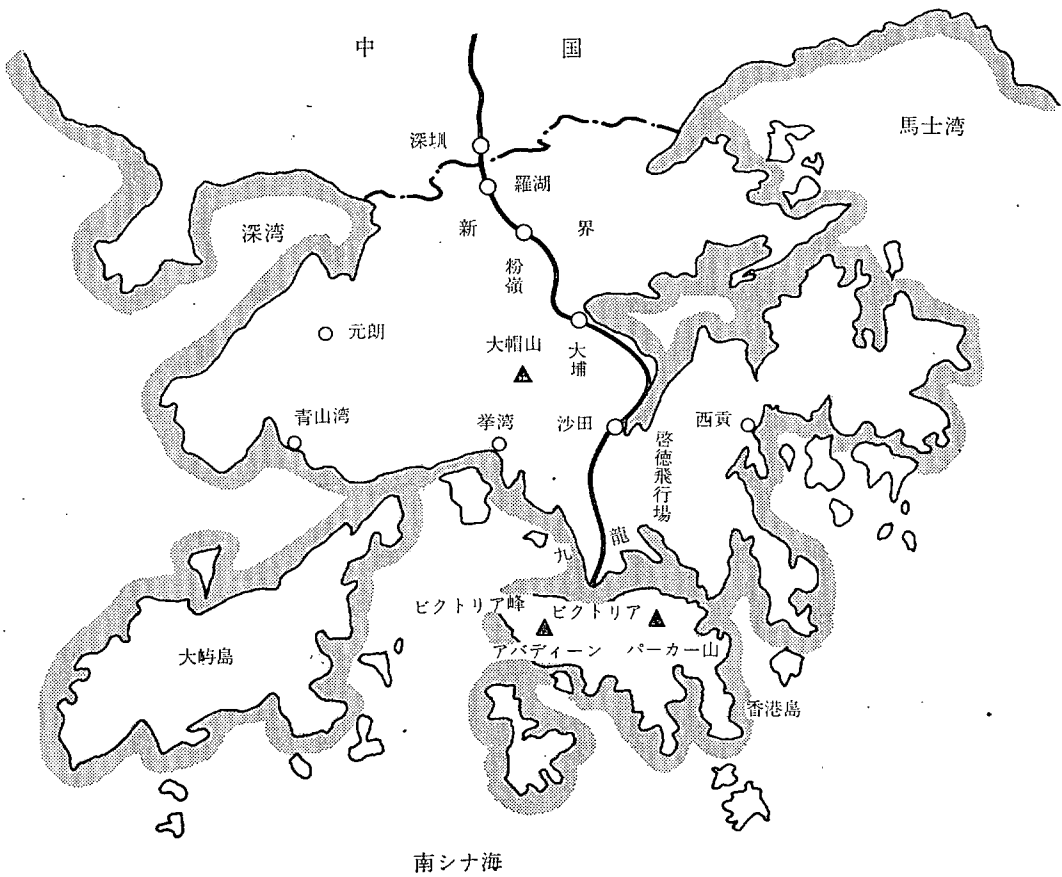


香港



香 港

面 積	1,034km ²
人 口	416万人 (1973年末)
言 語	公用語は英語, 一般に広東語
宗 教	儒仏道キリスト教等
政 体	イギリス領直轄植民地
元 首	エリザベス 2世女王
通 貨	香港ドル (1973年 2月14日から 1米ドル=5.085香港ドル)
会計年度	4月～3月
度 量 衡	ヤード・ポンド法

1973年の香港

経済苦境に立つ中国の「出島」

概況

香港は中国にとって資本主義社会への出島である。この香港の役割が新界の租借期限を23年後に控えながらも、香港の将来に対し、信認の根底になっている。

73年における香港の政治情勢は、対外関係で中国の柔軟な外交姿勢により、安定した経過を辿った。ただし、対内的には英人高級官僚の汚職事件が政治問題化した。

社会情勢に目を転ずると、凶悪犯罪の多発、異常な株式ブームなど必ずしも安定しているとは言いがたい。

一方、経済情勢は世界的な景気上昇、インフレ高進の中で、名目的な貿易額は大幅に拡大している。しかし、プラスチックや合繊などの業界では原料不足により、操業度の低下や倒産が生じているほか、食料品価格の高騰を主体に物価が急上昇している。こうした状況は石油危機によって一層悪化の傾向にある。

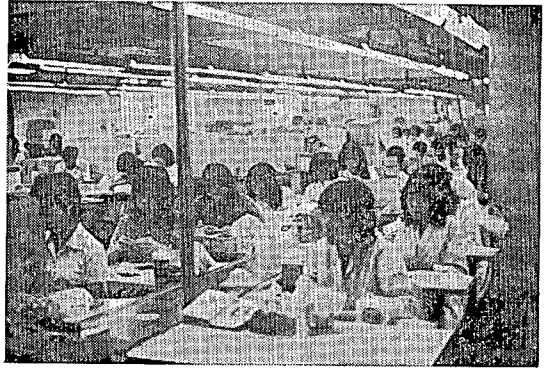
1. 政治・社会情勢

(1) 政治情勢

〔香港の将来性〕

香港の将来は、中国との関係、それも1997年6月30日に期限が切れる新界の99年間租借と密接に係り合っている。

香港の地位に関して、1967年の暴動発生で一時、悲観的な見方が強まった。スタンフォード大学のフーバー研究所は1974年に香港は共産化するという仮説を提示した。アルビン・ラブシュカ(A. Rabushka)・ロチェスター大学準教授が73年7月に発表した香港の将来に関する研究論文もフーバー研究所の見解と同じく厳しい見方をしてい



香港のメリヤス工場風景

る。この中でラブシュカ準教授は「中国が1984年までに新界租借について何らかの意志表示をしない場合、80年代を通して資本流入は減少し、逆に資本の流出を招くであろう。結局、香港の繁栄は資本の流入如何にかかっているものであり、もしそれがうまくいかなければ、香港の経済は停滞する。イギリスもこれまでの例からみて、お荷物になる植民地は手放すだろう。」と述べている。

しかし、最近における大方の予測は楽観的である。72年10月にイギリスのヒューム外相が訪中した際、両者の間で香港の将来について了解が取り付けられたとする観測が流されたことも、将来に対する信認を深める要因になった。これに類する見方をいくつか紹介すると、王寛誠中華総商會長は、中国は当面、辺境地域の開発に力を入れ、香港については中国にとって経済および国際関係上の“南の玄関”を意味するであろうと述べている。先ほどのラブシュカ準教授も、租借が21世紀へ更新される条件として、中国が香港に代る外貨獲得源を見出しえない場合を挙げている。また、ファー・イースタン・エコノミック・レビューのデビス編集長は、中国と日本・アメリカの外交関係が緊密化した後も、香港が中国にとって外貨や情報の源泉としての役割は継続すること、中国の対外政策はソ連を重点に置き、西側とは友好関係

を維持しようとしていること、さらには、中国が国際社会に進出する際、必要とされるマナーを修得する場として“長崎の出島”的役割を期待していることなどを指摘している。

それではイギリスや中国自身の見方はどうであろうか。まずイギリスの姿勢を示すものとしては、73年5月下旬に香港を訪問したニコラス・リドレイ英国国会議員の発言がある。この中で同議員は租借期限のきれる24年先にこだわることは意味がないとし、中英関係および中国・香港関係の改善により、香港の長期的な安全に関する見通しは明るく、今や21世紀も含めた展望をもつべきであると大胆に予測している。

これに対して中国は、72年3月に黄華中国国連大使が国連非植民地化24カ国委員会あてに送った書簡で、「香港・マカオは中国の領土の一部であり、条件が熟したとき適当な方法で解決する」と、中国の基本的態度を再確認するに止どまり、現実では香港と共存共栄政策を維持している。この点は73年に入り、中国の香港における貿易機構である華潤会社が750万香港ドルを投じて九竜地区に敷地を購入していることにも反映されている。

このほか、5月には新華社電でソ連が香港をアジアにおけるスパイ基地化とすることを企てていると非難した。これはここ数年、貿易を通じて香港とソ連の経済交流が増大していること、72年7月にソ連系のスパイ4人が香港政庁に逮捕されていることなどから、ソ連が香港を東南アジア進出の足がかりにすることを中国が牽制したものとみられている。

また、6月初旬に行なわれた姫鵬飛中国外相の訪英を頂点として、駐香港・中国代表部の設置に関する報道が新聞紙上を賑わした。しかし、香港政庁は中国代表部を設置すると、これが香港に対して内政干渉を行なうおそれのあること、67年のような暴動が生じた場合、その指導センターにもなりかねないこと、中国が国連などで主張しているように、香港が中国固有の領土とするなら、代表部の設置は筋が通らないことなどの理由から設置に対して消極的な態度をとっている。

全体としては、周囲の情勢が香港に有利に展開していることを受け、香港政庁は通信線の拡充、

水の安定供給などに関し、協定を締結するなど、実務担当者間の接触を密にするとともに、対内的には総額100億香港ドルにのぼる地下鉄工事の建設計画を着々と進め、73年12月には初期工事の最終交渉相手として日本企業集団を内定するなど長期的な見通しの上にて意欲的な政策を推進している。

〔香港政庁の機構改革〕

5月末、香港政庁は大幅な機構改革を行ない、小型内閣制を導入することを決定した。

その眼目は、政策決定の中心的機関として民生、住宅、環境、経済、公安、社会厚生担当の6名で構成される小型内閣制を採用することにある。このような機構改革が行なわれたのは、第1に従来、政策決定がColonial Secretaryに集中していたため過重負担になっていたこと、第2に香港の行政事務が肥大化し、植民地的性格の強い行政機構では住民の要望に対応できなくなっていること、第3に社会福祉の充実、治安の回復など政庁に対して解決の迫られている問題が山積していること、などによるものである。

〔汚職問題〕

香港警察の英人高級官僚、ゴツダー、ハントの両名について不当収賄等の汚職容疑が発覚した。

ゴツダーは香港を脱出し、イギリスに逃亡した。これに対し、政庁は一応黙認する態度をとっているが、まだ落着いたわけではないと述べている。

警察官僚の汚職に対して一般人からの非難が高まり、連日、新聞紙面のトップを飾った。政庁は、警察機構とは別に、反汚職委員会を設置し、綱紀肅正に本腰を入れている。

〔急増する移民〕

73年に中国から合法的に香港へ移住してきた人は、約5.6万人にのぼった。この数字は61年から71年にかけて移住してきた約6万人に匹敵する。

一時、検問所を通過する移民が急増し、同じく毎月何百人もの移民が国境を越えてきた62年の再来を思わせた。

イギリス外務省は、香港政庁に代って中国に警告を発し、無制限な移民は香港を混乱に陥れると主張した。中国側もこれに応じ、移民の許可数を1日300人から100人以下へ70%以上削減した。

11, 12月は1日につき80から90人程度で推移している。

非合法的に移住してくる人数は、中国の移住規制の緩和もあって前年並(6,000人程度)に止どまった。

(2) 社会情勢

〔犯罪の増加〕

最近、香港では犯罪の増加や麻薬の横行など、治安の乱れが大きな社会問題になっている。72年中に殺人事件は115件発生し、73年に入ってもこのペースが継続している。犯罪年齢の世界的な低下傾向は香港も同じで、凶悪犯人はほとんど20歳前後で占められ、青少年対策の必要性が強調されている。

青少年犯罪の急増に加え、“和合桃”、“14K”と呼ばれる2つの地下組織が勢力圏争いを行ない、傷害事件をたびたび起している。

日本人が被害に遇う例も多く、9月には在香港日本総領事名で政庁に対し、安全の確保を要請した。政庁も犯罪撲滅運動を実施するなど治安の回復に努め、73年後半には次第にその効果が現れてきている。

〔労働運動〕

生産活動の停滞による賃金上昇率の鈍化、解雇の増大、物価の急上昇など経済環境の悪化にともなう、労働争議件数は増加傾向にある。

労働争議の事例として、教職員組合、看護補助員組合などは待遇改善を求め、またカツラ業界やプラスチック加工業界で、解雇にともなう退職金支給をめぐる行なわれた。しかし、いずれも経済闘争の色彩が強く、政治闘争にまでは至っていない。

2. 経済情勢

73年の香港経済は、貿易が大幅に拡大しているにもかかわらず、生産活動はもうひとつ盛上りに欠けている。貿易の拡大自体、輸出入価格上昇による名目的な要因が大きく、数量的にはそれ程増加していないとみられる。生産もプラスチック、合繊などの原料が、価格の上昇のみならず、日本の輸出余力減退で入手難となり、関連企業は減産

や倒産におこまれている。これに対し、観光業は外人観光客の増加が続き好調である。

激しい物価上昇は73年香港経済のひとつの特徴であった。物価上昇の原因は、輸入依存度の高い米、野菜など食料品価格が海外のインフレで高騰していることにある。

また、中東戦争に端を発した石油危機は、このような生産活動の停滞、物価の急上昇に拍車をかけている。

(1) 貿易

世界的なインフレ、国際商品市況の高騰、世界貿易の拡大という環境の中で、香港経済の根底を支える貿易取引は輸出入とも大幅に増大している。しかし、これも輸出入価格の高騰による名目的な増加分が大きく、実質的な伸びはかなり割り引いてみる必要がある。

この他、73年の香港貿易の特徴は、まず輸出面で市場の多様化、商品の多様なし高度化のきざしが現れてきたこと、再輸出が急増していること、輸入面では商品の価格高騰と一部の原料で輸入量の確保が困難になっていることなどをあげることができる。

〔貿易額は大幅に増大〕

73年1～11月の貿易額は、地場輸出が175億香港ドルで前年同期比24.8%増、輸入が259億香港ドルで同31.2%増、再輸出が59億香港ドルで同56.9%増と、それぞれ大幅に増大している。72年における前年比の伸び率(地場輸出10.9%、輸入7.4%、再輸出21.7%)に比較し、73年に入ってから貿易額の増加は著しい。次に四半期ベースで地場輸出の動向をみると、1～3月が前年同期比13.8%増、4～6月が同19.9%増、7～9月が同30.6%増と次第に増加率は上昇している。輸入の動向も輸出と同じである。

こうした貿易額拡大の相当部分は、輸出入単価の上昇に起因するとみられる。72年における輸出単価指数は7%の上昇で、実質的に輸出の伸びは3%程度に止どまった。73年についても工業製品の輸出価格が平均20～25%上昇という推計があること(『経済導報』)、また73年上期において外航船舶(航空機などを除く)による輸出貨物の積込量(187.8万トン)が前期比0.2%増、前年同期比10.8%増、輸入貨物の荒おろし量(566.0万トン)が前

31.9%増期比1.9%増、前年同期比9.5%増と伸び悩んでいることなどから、72年と同じく実質ベースでは貿易はそれ程増大していないとみられる。

名目的な貿易額の拡大するなかであって、特に再輸出が急増している。総輸出に占める再輸出の割合を1～7月についてみると、71年20%、72年21%のあとを受け、73年は24%と拡大した。この理由としては、商品価格の高騰のほかに、世界的に起きている中国ブームによって、中継港としての香港の役割が高まっていること、日本などが香港で綿布、毛織物、合織、セメントなどを大量に買い付けたことなどがあげられている。再輸出市場としては、日本のほかにシンガポール、台湾、韓国、インドネシアなど東南アジア諸国が大きな比重を占めている。

〔商品別動向〕

① 輸出商品

主要な地場輸出商品は、衣類、繊維、プラスチック玩具、トランジスター・ラジオなどである。この4品目で地場輸出の約6割を占める。70年頃には、これにカツラが加わったが、現在その比重は極めて小さい。

最近、香港の輸出は賃金、地価の高騰などで輸出競争力が減退し、韓国、台湾などの激しい追上げを受けている。香港ではこの追上げをかわす意味で輸出商品の多様化、高度化の必要性が唱えられ、わずかながらその傾向も現れている。

73年1～7月の地場輸出商品の動向をシェア順にみると(第1表)、40.0%を占め依然として輸出商品の大宗となっている衣類が前年同期比15.4%

増、シェア7.4%の繊維製品が同19.6%増、同6.8%のプラスチック玩具が同10.9%増、同5.8%のトランジスター・ラジオが25.1%増、同2.6%のプラスチック造花が10.1%増であった。かつて香港の地場輸出で大きな役割を果たしたカツラ、プラスチック造花の退潮が著しい。プラスチック玩具も主要輸出先であるアメリカ向けが1～7月で前年同期比5.5%減になっていることが響いて、伸び悩んでいる。衣類、繊維製品は一応、満足すべき増加状況を示しているが、輸出規制が西欧諸国に広がっているため、先行きの見通しは楽観できない。繊維品については、イギリスが72年1月から綿製品に対する関税の賦課に加え、綿製品の輸入規制を継続し、さらに10月からポリエステル混製品についても規制の対象に含めている。また、西ドイツ向け化合織輸出については、73年に入って急増したため、西ドイツの輸出規制を受け、まえに3月から自主規制を行なっている。このほかノールウェー、スエーデン向けにも輸出規制品目を拡大した。このような動きに加え、イギリスがEECに加盟したことによって、香港も含め、これまで英連邦諸国に与えられていた特惠関税がEECの共通関税に切りかえられ、事実上関税引下げになるなど繊維の輸出環境は厳しさを増している。

一方、トランジスター・ラジオ、電算機用部品、トランジスター、ダイオードなど電子製品および部品の輸出は好調である。トランジスター・ラジオは主要4大輸出商品の地位を確保し、トランジスター、ダイオードも1～7月で前年同期比

第1表 商品別地場輸出 (73. 1～7) (%)

	構成比	1971/1970	1972/1971	1973(1～7)/1972(1～7)
衣 類 (毛皮製品を除く)	40.0	+ 26.1	+ 11.8	+ 15.4
織 維 製 品	7.4	+ 7.4	+ 30.2	+ 19.6
プ ラ ス チ ッ ク 玩 具	6.8	+ 18.2	+ 9.9	+ 10.9
ト ラ ン ジ ス タ ー ・ ラ ジ オ	5.8	+ 29.7	+ 29.1	+ 25.1
プ ラ ス チ ッ ク 造 花	2.6	- 15.0	+ 18.2	+ 10.1
電 算 機 用 部 品	2.2		- 1.9	+ 48.8
ト ラ ン ジ ス タ ー , ダ イ オ ー ド	2.1	- 13.2	+ 22.5	+ 31.9
宝 石 , 貴 金 属 製 品	2.0	+ 17.6	+ 21.2	+ 55.6
織 布	1.8	+ 11.9	+ 19.3	+ 88.3

(出所) Hong Kong External Trade.

31.9%増と大幅に伸び、シェアは2.1%を占めている。また、最近では電算機用部品の輸出が急増している(1~7月48.8%増、シェア2.2%)。小型電子卓上計算機の伸びも大きく、73年上期に3360万香港ドル輸出し、前年同期比で約8倍になっている。大量生産によるコスト低下で輸出競争力があることやアメリカなどの需要増大が輸出拡大要因になっている。輸出市場はアメリカ29%、西ドイツ17.9%、スイス11.3%、イギリス10%と分散している。今後も安定した需要が期待できること、生産コストをさらに下げる余地のあることなどから有望な輸出商品とみられている。

再輸出では、繊維品、宝石類が主体になっている。

② 輸入商品

輸入は73年1~7月で原材料が全体の43.8%を占め最も大きい。次いで消費財の19.9%、食料品19.2%、資本財14.4%、燃料2.8%の順になっている。次に増加率をみると、73年1~7月に前年同期比で資本財23.6%増、消費財18.4%増、食料品15.3%増、原材料15.1%増、燃料3.5%増であった燃料を除きいずれも大幅に増大している。

商品別では繊維製品(22.3%増)、プラスチック原料(33.6%増)、鉄鋼(34.7%増)、建築資材用原材料(35.7%増)などが著増し、その他、電機器具、機械、穀物類、食肉・野菜などの輸入が大幅に増加している。

73年半ば頃から合繊原料、プラスチック原料、紙などの輸入原材料は、世界的な物不足に加え、石油危機も重なって、日本など生産国で供給不足

となったため、単に価格が高騰しただけでなく、量的にも確保が困難になり、香港の産業に大きな打撃を与えている。

〔市場別動向〕

① 輸出市場(第2表)

アメリカ、イギリス、西ドイツが香港の3大輸出市場を形成し、この3カ国で73年1~7月における地場輸出の61.2%を占めている(うち、アメリカ37.2%、イギリス13.6%、西ドイツ10.4%)。これに日本(4.9%)、オーストラリア(3.3%)、カナダ(2.9%)などが続いている。最近、香港は輸出市場の多様化を図り、73年1~7月における3大輸出市場に対する集中度は72年の64.6%から約3%減少した。市場別の輸出動向を73年1~7月の前年同期比でみると、アメリカ向け9.4%増、イギリス向け13.0%増、西ドイツ向け19.7%増に比べ、日本向け105.8%増、オーストラリア向け31.3%増、シンガポール向け50.5%増、台湾向け49.5%増と大きく上回り、輸出市場の多様化が窺われる。

73年に入って急増している日本向け輸出については、これまで受注単位が小さいことや仕上げに対する要求が厳しいことなどの理由で伸び悩んでいたが、6月1日から日本は特惠供与除外品目96品目中、カバン、メリヤス靴下、玩具など香港側の国際競争力が強く、すでに対日輸出の実績がある12品目を除き、残り84品目を特惠関税の適用対象としたことがプラスに作用している。日本向けの再輸出も、宝石類や綿織物などを中心に82.4%増と大幅に拡大している。

第2表 市場別地場輸出(73.1~7)(%)

	構成比	1971/1970	1972/1971	1973(1~7)/1972(1~7)
ア メ リ カ	37.2	+ 10.0	+ 7.3	+ 9.4
イ ギ リ ス	13.6	+ 31.4	+ 12.8	+ 13.0
西 ド イ ツ	10.4	+ 14.6	+ 35.2	+ 19.7
日	4.9	- 1.5	- 1.0	+105.8
オ ス ト ラ リ ア	3.3	+ 12.0	+ 11.0	+ 31.3
カ ナ ダ	2.9	+ 24.3	+ 3.5	- 5.8
シ ン ガ ポ ー ル	2.7	+ 18.6	+ 5.4	+ 50.5
オ ラ ン ダ	2.2	+ 15.7	+ 18.0	+ 31.2
ス エ ー デ ン	1.9	- 19.5	+ 29.8	+ 34.2
台	1.9	+ 44.5	+ 10.0	+ 49.5

(出所) 第1表と同じ。

② 輸入市場

73年における輸入市場の特徴は、日本、イギリスから輸入が伸び悩んでいるのに対し、中国、アメリカ、西ドイツなどから増大していることである。

日本、中国、アメリカ、イギリスがこれまで香港の4大輸入市場を形成し、69年にはこの4カ国で63.0%のシェアを有していた。近年、次第に台湾、西ドイツ、シンガポールなどに輸入市場の転換を図り、中国を除き4大市場の比重は低下傾向にある(72年には59.4%、うち、日本23.2%、中国17.7%、アメリカ11.9%、イギリス6.6%)。

73年1～7月の市場別輸入動向は前年同期比で日本11.6%増、中国33.2%増、アメリカ21.9%増、イギリス7.9%増、台湾19.2%増、西ドイツ38.6%増、シンガポール41.0%増、スイス34.0%増となり、この結果4大市場のシェアは57.9%に低下した(うち、日本20.9%、中国18.6%、アメリカ12.1%、イギリス6.3%)。

日本、イギリスからの輸入が停滞している反面、中国からの輸入は繊維製品、衣類、穀物類などを主として大幅に増大している。この結果、中国のシェアは日本と肩を並べる水準に達した。

日本からの輸入が停滞したのは、円切上げによる国際競争力の低下や供給力不足が原因となっている。73年1～7月で繊維製品が、前年同期比で7.8%減、紙製品が10.2%減のほか、プラスチック原料も10%以下の増加に止まっている。対日輸入依存度の高い香港は、日本からの原料供給削減によって大きな打撃を受け、特にプラスチック産業では操業停止や倒産が相次ぎ、社会問題ともなっている。

(2) 工 業

〔香港工業の現状〕

ハドン・ケイブ財務局長官は10月にアジアにおける投資をテーマとする“シンガポール・セミナー”で講演し、その中で香港の経済成長を決定する要因として、人口成長、競争力、特化、財政政策、自動調節機能をあげている。香港経済はこの4つの要因がうまく組み合わさることによって、繊維など工業製品を主体に輸出を伸ばし、これに牽制されて経済全体が成長してきた。

香港の工業は現在、約60万人の従業者を擁し、全体の5割を占めている。また、国内総生産に対する寄与率も3割を越え、年間30億ドルに達する最終生産額のうち80～85%は輸出に向けられている。

しかし、70年以降、賃金や地代、家賃の高騰でコスト高となったため、韓国、台湾などの追上げを受け、カツラやプラスチック造花など低賃金を基盤とする労働集約産業は脱落していった。

近年、香港産業界では輸出市場の多様化とともに、輸出製品の多様化・高度化が強く意識されている。しかし、土地や水に恵まれない地理的な悪条件に加え、技術労働者の不足や73年の株式ブームにもみられた経営者の投機的性格もあって、産業構造の転換は順調とは言えない。それでも72年から73年にかけて縫製品、プラスチック雑貨、電子工業製品のほかに、食料品や医薬品、化合繊維、時計、桌上計算機などの生産が増加し、多様化が窺われる。また、重化学、工業面でも青衣島にアメリカの大手船舶メーカーの進出が具体化した他、ラマ島に石油精製所(公害問題で現在中断している)が、青衣島にプラスチック原料の工場建設が計画されるなどかなりの進展がみられた。政庁は最近、香港が賃金や物価の上昇によって海外からの投資先として魅力が薄れてきていることもあって、新規に工場建設地を造成するなど、外資の導入に努めている。

〔73年の動向〕

73年の産業活動は輸出の拡大にもかかわらず、下期は停滞に向かっている。

産業用の電力、ガス消費量をみると、まず電力は、前年同期比で第1四半期13.0%増、第2四半期14.9%増、第3四半期6.9%増、ガスが四半期順に11.2%増、4.2%増、11.0%減であった。いずれも第3四半期に産業活動の停滞を反映して、増勢鈍化ないし減少となっている。

繊維産業は上期までのところ綿糸が数量ベースで11.6%増、綿織物が9.6%増と、減産ないし横這いに止どまった71年、72年に比べ、生産は回復している。

セメントの生産も72年の大幅減産(前年比20.0%減)から立ち直り、第1四半期に20.3%増加したが、第2四半期9.1%増、第3四半期6.2%増と

生産は停滞傾向にある。

次に産業従業者数では第1四半期61.7万人（前年同期比3.0%増）、第2四半期62.5万人（同2.7%増）で、71年（2.7%増）、72年（2.4%増）に引き続き、低調な伸びに止どまった。こうした中で伸びの大きかった業種は電子工業、プラスチック雑貨、縫製品、逆に減少した業種は、ゴム靴、プラスチック造花、カツラなどで、産業構造の変化が現れている。

減産を行なっている業種も多い。経済導報誌によると、上期にカツラ、タオル、ゴム靴、プラスチック造花、綿メリヤスなどが大幅に減産した。またプラスチック業などで企業の倒産件数が増加している。香港労働局の統計では73年第1四半期に倒産、または移転した企業は895件にのぼる。

企業数は73年第2四半期において前年同期比8.3%増の22,108社に止どまり、輸出ブームにわたった69年（20.2%増）、70年（16.8%増）はもちろんのこと、71年（12.5%増）、72年（10.2%増）をも伸び率が下回っている。

こうした生産活動の停滞から、全般的に賃金上昇率が鈍化している。73年3月の名目賃金は21香港ドル、前年同月比で12.2%増加しているが、激しい物価上昇のために実質賃金は同1.9%増に過ぎず、ゴム草履や懐中電灯ケースなど一部の業種では実質賃金は低下している。香港では、賃金の決定要因として物価上昇率よりも、労働需要が重視されている。現在の実質賃金の伸び悩みはいずれ輸出競争力の強化につながるという見方が行なわれている。

労働条件の悪化から、大手造船会社、バス会社などでストや賃上げ要求が行なわれ、労働争議が増加した。

生産活動が停滞している要因としては、賃金・家賃・地代の上昇や香港ドル切上げによる国際競争力の低下、紡織製品に対する欧米の輸入規制、世界的な物不足の上に石油危機で加速されたプラスチック、合繊などの原料入手難などがあげられている。

〔プラスチック原料の不足〕

プラスチック原料は価格の上昇のみならず輸入依存度が70～80%に達する日本からの輸入が減少した。このため繊維につぐ輸出産業であるプラス

チック業界（72年輸出額17億香港ドル、工場数3,200、従業員数7万人以上）は大きな痛手を受け、政府は6月に日本に対し、プラスチック原料の緊急輸出について協力を要請した。11月における香港労働局の発表では、プラスチック原料の不足によって過去3カ月間に77のプラスチック工場が閉鎖された。小企業がこの大部分を占めている。石油危機の影響も、石油供給削減による直接的な影響よりも、これによってプラスチックや合繊などの原料確保が一層困難になることが懸念され、12月に、香港貿易発展局は日本の石油化学業界にこれまでの取引関係を考慮して、香港の繊維、プラスチック産業に原料の安定供給を維持するよう要請した。

(3) 物価動向

インフレの高進は73年世界経済で最大の問題となった。海外に対する経済依存度の高い香港はこの世界的なインフレの影響をまともに受けている。71年3.4%、72年6.1%の上昇と比較的安定していた消費者物価は急上昇を続け、73年9月には前年同月比26.6%の高騰を示した。物価高騰の原因は、物価指数で48.3%のウェイトを占める食料品が季節的要因も加わって37.3%上昇したことによる。季節変動を除いた12カ月間の平均指数でも、消費者物価は毎月着実に上昇を続け、72/10～73/9で71/10～72/9比15.0%上昇している。

食料品価格の高騰は、73年の香港がいつになく雨量の多かったことや台風が10回も来襲する（72年は10月までに4回）など気象条件が悪かったこともあるが、それにもまして輸入品の価格上昇による輸入インフレの色彩が強い。

香港で消費される食料品は輸入に依存している部分が多い。例えば、消費されている牛肉の99%、米の98%、淡水魚の92%、卵の86%、豚肉の85%が輸入品である。これらに比べると野菜と家禽の自給率が高いが、それでも野菜消費量の60%、家禽の52%は輸入に依存している。殆ど自給で賄っているのは海洋魚（輸入依存度8%）程度である。従って輸入価格の上昇は、直ちに小売価格の上昇にはねかえる。

73年1～9月の輸入食料品の価格上昇率は、前年同期比23.3%を記録し、72年の前年比5.3%高

に比べ急激に上昇した。23.3%の価格上昇のうち、米、小麦、野菜、食肉、魚などの特定品目で15%、米だけで8%上昇している。米は世界的な不作によって輸入段階で価格は90%上昇している。

季節調整済の小売価格は73年1～10月に21.2%上昇した。このうち17%は食料品、また10%は米の小売価格上昇によるものである。

異常な物価上昇下で労働者の実質賃金が低下するという情勢にあって、政庁は今回の物価騰貴が殆ど輸入食料品の価格上昇によるもので、政庁は物価抑制に直接介入することはできないし、また、その意志もないと述べている。政府は6月にアパートを対象に6カ月の家賃凍結を決定したほかには、物価上昇に対抗する手段として、消費者が高い商品を買わないようにする消費者行動の対応をあげ、卸売物価や供給状況に関する情報提供を行なっている。

石油価格の上昇が物価に及ぼす影響について、政庁は深刻に受け取っていない。その理由として家計のうち灯油やLPGに支出される割合が1.5%、これに電力を加えても3%に過ぎないこと、また、公共輸送手段のコストに占めるディーゼル油の比率は12%に達するが、現在、収益状況が良好で料金を引き上げる必要のないことなどをあげている。

(4) 建設活動

大規模プロジェクトの建設工事や計画が着々と進行し、香港の将来に対する信認の証しとなっている。

主なプロジェクトとしては、ハイ・アイランド淡水湖建設（工費5億香港ドル、請負業者スウェーデン、西独、フランスからなるコンソーシアム）、海水淡水化プラント建設（工費4.5億香港ドル、日本の企業が機器建設）、キャスルピークの地域開発などが進行中である。それに多年の懸案事項であった地下鉄建設工事が具体的な段階に入り、初期工事分の契約につき、ほぼ日本の企業集団に内定した。

本工事は全長32.7マイル、総工費100億香港ドルと予定されている。73年6月に政庁は地下鉄建設を決定し、同年10月までに各企業に事前計画案（preliminary proposal）を提出させた。計画案は20

あまりに達し、応札を単一コンソーシアムに絞るか、それとも複数コンソーシアムによるジョイント方式にするかで意見がわかれたが、8月に政庁は初期工事（9期に分割されている工事予定のうち第1段階から第4段階までの全長12.6マイル、駅数20）については単一コンソーシアムと契約を締結することを明らかにした。入札コンソーシアムも日本やイギリスなどの4企業集団に絞られ、計画路線の地質調査や試験トンネルがフランスやイギリスの企業によって実施されてきた。

政庁はついで12月に現地のジャーディン・マティソン株式会社を窓口とし、56社からなる日本の企業集団と最終的な交渉に入り、74年早々には細目についてまとめる意向を表明した。

この決定に対する当地の評価は、必ずしも一律ではない。一応好感が持たれている反面、問題点も指摘され、少なくとも株式の買い材料とはならなかった。

例えばフィナンシャル・タイムズ紙には、今回の応札からイギリスのコンソーシアムがはずされたことについて、香港政庁はポンド準備残高保証に関するイギリス政府の態度に不満を抱いていることが影響したと報道されている。これに対して政庁は、今回の決定は純粋に商業ベースに則した措置であり、ポンド準備の価値保証問題とは何ら関係ないことを強調している。

また、香港経済にとっては、巨額な資金の調達や返済を必要とすること、外資の大量流入でインフレが加速化すること、受注がほぼ内定した日本の企業集団にとっても、政庁側の提示している契約条件が最大限50億香港ドルと限定されていることから、資材、賃金等の高騰している現在のインフレ状況の中で採算ベースにのらなくなるなどが懸念されている。

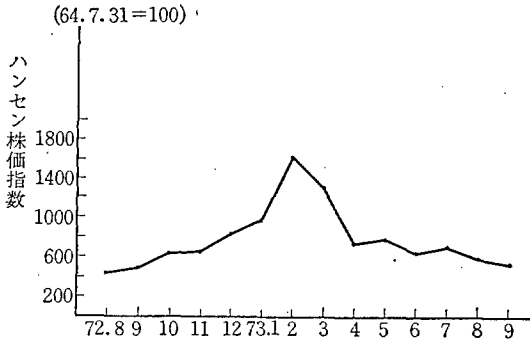
一方、香港にとってプラスと受けとられていることは、今回の日本企業の入札に関して日本政府がこの計画を支持していることと見做されていることで、これはとりもなおさず香港の将来に対する信認を深め、他の外人投資家にも好い効果を及ぼすと期待されている。

(5) 株式市場

73年の香港は、株式ブームに始まった。株価の

動きを代表的な株価指数であるハンセン指数 (64年7月31日: 100) でみると、9月末の496.6から12月末に843.40に急上昇した後、ブームは73年に入って一層、過熱度を高め、2月末には1,625.6を記録した(第1図)。このように株価指数は72年9月から12月にかけて約1.7倍上昇し、さらに73年1～2月の2カ月間で約1.9倍も高騰した。

第1図 株価の推移



(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

株式市場のブームは株価の暴騰だけでなく、株式取引高の急増にも現れている。すなわち、73年1月から、株価水準の高かった3月までで、取引高は総額28.5億香港ドルにのぼり、72年の取引総額の約65%に及んでいる。

この株式ブームは72年後半に外資流入が増加する中で、経済活動が停滞していたため遊休資金が生じ、株式市場に流入したことがきっかけとなった。海外投資家の資金や一般大衆の零細なる資金もこぞって株式に投入された。香港の人口約400万人のうち30万人、就業人口のうち約3割が株を購入したという推計もある。

こうした株式ブームの時機をとらえて、新株の発行や増資が相次いだ。経済導報によると、73年上半期に合計100種類の新株が発行され、その払込資本は約10.9億香港ドルに達する(71年の新株発行が16種類、払込資本2.0億香港ドル、72年が98種類、払込資本19.3億香港ドル)。

以上のように、熱狂的な株式ブームに支えられて、止どまるところを知らなかった株価も、3月9日のハンセン指数1,774.96をピークとし、以後急落した。急落の原因は、政庁による株式投資規制法の検討、銀行に対する証券向け融資の自粛要請など、政庁が株式市場の過熱を沈静化する方向

で動いたことに加え、にせの株券が発見されたことで投資家心理にいや気が生じたこと、海外資金が大量に流出したことなどにある。

株価指数は3月末に1301.1、4月末に734.8を記録し、ピークからの下落率は43.5%に達した。業種別でみると、不動産・建築業の下落が最も大きく、貨物倉庫業、ドック業がこれに次いでいる。

株式取引高も4月以降急減し、1～3月の28.5億香港ドルに比し、4～6月8.6億香港ドル、7～9月6.2億香港ドルの取引高にとどまっている。

また、株式市場筋による株式の時価総額は、72年末時点の約800億香港ドルから、株価がピークを示した73年3月初旬には2000億香港ドルに達し、ついで株価が暴落した5月末には1130億香港ドルに減価している。

株価は6月上旬に香港ドルの変動相場制移行の観測で外資が流入したため一時回復したが、その後米ドルが小康状態を保ったことや世界的な高金利による外資流出で再び低迷した。ハンセン指数は9月末に532.9まで低下し、10月もほぼ同水準で推移した後、11月初旬に600台に反転上昇したが、石油危機によって再び400台にまで落ちこんでいる。12月17日には、イギリスが香港、オーストラリア、南アフリカに特典を与えている投資規制を変更するという噂により、72年8月以来の最低水準である423.9に下落した。

72年後半から73年前半にかけて生じた株価の暴騰、暴落は今回の株式ブームが機関投資家のみならず、一般市民をも巻きこんでいたため、その影響は社会問題となった。

香港政庁は株式市場、安定化の必要性を零細な個人投資家の保護ばかりでなく、アジアの金融センターを目ざす立場からも強く認識し、証券取引法の改正に着手している。

(6) 観光業

観光業は香港にとって繊維業につぐ外貨収入源である。72年に観光業で香港は22億香港ドルの収入をあげている。10万人が観光業に従事するほか、直接または間接的にこれに依存して生活する者は15万人を数え、観光業が香港経済に占める役割は大きい。

72年に外人観光客が初めて100万人を越え、国別では、日本人が最も多く、全体の31.5%を占め、アメリカ人が19.5%でこれに次いでいる。

73年に入ってからも外人観光客数は増加し、1～9月で前年同期比18.7%増の92.0万人に達し、ホテルの充足率も1～8月で77%と好調である。日本人は39.7%増加し（増加分の64.9%を占める）、シェアは36.1%に拡大した。アメリカ人は8.3%増に止どまり、シェアも17.8%に減少している。この他、東南アジアからの観光客が増加し11.1億香港ドルで、最近の観光客の特徴は、若年層や高所得者以外の層が増加したことである。香港観光協会の調査によると、10人に4人は35歳以下であり、3人に1人は月収3,000香港ドル以下で占められている。

73年上期における平均滞在日数は、72年の3.2泊から3.5泊に延びた。しかし、1人当たりの支出金額は1,787香港ドルで8.6%減少している。これは観光客の所得層が低下したことを示している。東南アジア諸国のうち、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアの4カ国で東南アジア全体の70%を占めている。日本からの観光客が増え、アメリカから伸び悩んでいる要因としてはドル切下げ、および円切上げの効果が大きい。それに日本人の場合、最初の海外旅行先として香港を選ぶ例が多い。73年上期に観光客が出費した金額は前年同期比7.5%増で物価が上昇したことよるところが大きい。観光施設の不足、治安状況の悪化、宿泊代、商品の値上りなど、香港の観光地としての将来は必ずしも安泰ではない。

(7) 財政・金融

〔財政〕

73～74年度予算は3月1日に発表された。歳入が47.2億香港ドル、歳出が44.1億香港ドル、差引3.1億香港ドルの余剰を見込んでいる（72～73年度は歳入49.4億香港ドル、歳出43.0億香港ドル、余剰6.4億香港ドル）。

歳出の内訳では、教育関係8.2億香港ドル、医療・衛生関係4.4億香港ドル、住宅関係2.8億香港ドル、社会福祉関係1.0億香港ドルなどの項目が重点的に拡充された。構成では交通施設（4.9億香港ドル）、水利施設（4.5億香港ドル）が大きい。

〔金融〕

73年の金融情勢を概観すると、上半期は株式市場の動向に振り回され、下半期は資金不足から金利が上昇し、金融は引き締まってきた。

現金通貨に預金を加えた通貨供給高は、9月末で前年同期比7.7%増にとどまった。71年末の25.6%増、72年末の31.0%増に比べ伸び率は極めて低く、また、通貨供給高がピークに達した73年1月末より27.4億香港ドル、8.9%減少している。

銀行貸出は第1四半期末に36.6億香港ドル増加し、213.8億香港ドル（前年同月比73.5%増）に達した。第1四半期の貸出増加分のうち、41.0%が個人向貸出で占められ、この殆どが株式購入にあてられたとみられ、政府は銀行に対し、株式購入を目的とする融資の抑制を要請した。この間に銀行貸出全体に占める個人向貸出のシェアが72年9月の22.1%から73年3月に24.5%へ拡大する一方、製造業のシェアは14.0%から11.5%に低下している。

銀行貸出は9月末現在、219.0億香港ドルで、3月末比では2.4%増と微増だが、前年同月比で43.1%増の高水準にある。業種別にみると、製造業が3月末比5.1%減少している。特に繊維製品（3月末比15.0%減、前年同月比4.2%増）、電子機器関連（同16.2%減、17.2%減）に著しく、金融の逼迫と生産の停滞化を示している。逆に貸出が増加している業種には、運輸（14.3%増、94.8%増）、建設（13.2%増、67.7%増）、商業（6.9%増、27.0%増）などの他、資金不足を反映して、金融機関貸出が増加している。

一方、銀行預金は1月に25.4億香港ドル増加した。72年月平均の預金増加額、5億香港ドルに比べ著しい増加である。この急増は当座性預金が株式購入資金の貸出増にともない滞留した結果である（1月に貯蓄性預金は9.2億ドルの減少、定期預金はほぼ横道いとなっている）。

その後、預金残高は2月から5月まで4カ月間、連続して減少し、その減少幅は28.7億香港ドルに達している。1月に急増した反動落ちと、株式を売却した代り金の一部海外に流出したことによるものとみられる。6月以後、定期預金の着実な増加によって総預金も拡大傾向に転じたが、1

月末の残高に比し8.6%減にとどまっている。

この結果、72年末に60%台から72.0%に上昇した預貸率は、3月末84.4%、9月末には88.3%に達した。株価が反落した後も預貸率は、個人向貸出の回収が進んでいないこと、海外の高金利水準で資金の海外流出などで高水準が続いている。

金利は、海外の高金利に影響され相対的に上昇している。貸出金利は72年の7%から9月には9.75%へ、1年もの定期預金金利は9月より8%へ各々引き上げられ、また、金融機関の流動性を示す銀行間貸出金利は12月に最高金利が10.25%（1月、8.5%）に上昇した。

最近、アメリカや日本などの銀行によるマーチャント・バンクの設立が著しい。これは政庁が香港をアジアの金融センターとすべく為替管理を撤廃したことが大きい。中長期与信アンダーライティングが主要業務となっている。

〔為替市場〕

73年1月1日、政庁は為替管理を撤廃し、資本の流入出が全く自由になった。この措置は香港をシンガポールとならんで、アジアの金融センターに育成しようとする意図による。

次いで、2月にドルの再切下げが実施され、以後、国際金融情勢は主要各国が変動相場制を採るなど目まぐるしく展開した。こうした中で香港ドルは対米ドル・レートの切上げ、頻繁な人民元レートの変更、ポンド準備の価値保証など多くの問題に直面した。

政庁は2月14日に香港ドルを米ドルに対し、10%切り上げ1ドル=5085香港ドルに改訂した。政庁は香港ドル切上げによる輸出競争力の低下よりも、中国や日本から輸入する食料品や工業用原材料価格の上昇抑制を重視したものとみられている。

香港ドルは対米ドル切上げ後、弱含みで推移したが、6月に入ると国際通貨不安やシンガポール・マレーシアの変動相場制移行などにより、香港も変動相場制に移行する見通しが行なわれ、米ドルが流入したため、米ドルは弱含みに転じた。政庁は米ドルを買い支えることによって、為替市場の安定を図り、一応成功した。

国際通貨情勢が動揺する中で生じた新しい事態は、中国が人民元の対香港ドル・レートを度々改

訂したことである。7月10日に、人民元(RMB)を100香港ドル=38元から36.11元に5.23%切り上げた後、翌11日に5%切り下げ、100香港ドル=37.95元に再度変更した例もある。中国が人民元を頻繁に改訂した理由として、為替操作の熟練度を増し、国際金融情勢と敏感に対応するようになったことがあげられている。

9月24日に期限切れとなったバーゼル協定も大きな問題であった。香港の対外準備のうち、89%はポンドで保有されている。バーゼル協定はイギリスがこのポンド準備の価値を年間保証するものであった。イギリスは協定の期限切れにともなって、ポンド準備保有国に対して74年3月末まで協定の6カ月延長を申し入れたが、香港側の反応は、サウス・チャイナ紙の社説（参考資料3）に代表されるように極めて冷淡であった。しかし、政庁は12月にイギリスの申出に同意したと報道されている（ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌）。9月以降、銀行保有のポンド残高はかなり減少し、対外準備に占める比率は89%を下回っているとみられる。この問題は延長期間の切れる74年3月末以降に持ち越された形になっている。

(8) 石油危機の影響

中東戦争に端を発した石油危機は、エネルギー源の殆ど全てを石油に依存している香港に多くの問題を投げかけている。

香港には現在、石油の精製所は存在せず、輸入に依存している。72年に香港が輸入した石油および同製品6.4億香港ドルの供給地はシンガポール46%、サウジアラビア19%、イラン9%、バーレーン8%、フィリピン3%などである。当地における石油貯蔵能力は25~40万トンで、これは30~50日の使用分に相当する。

シェル石油はOPECによる原油価格の引上げと供給量削減を理由に11月26日、石油製品価格を平均13.7%引き上げた。

政庁はこのような事態に対処し、11月10日に石油政策、石油配分の2委員会を設置した。石油輸入量の約35%を使用する船舶および航空機に対し燃料節約の要請が行なわれ、11月29日より香港に入港する船舶は停泊中に必要とする燃料の種類、数量、石油の供給者名、次の寄港地までの消費量

などを政庁へ届け出ることになり、航行が遅延するケースも生じている。航空会社でも運行数の削減、不定期便の欠航などにより燃料節約を行なっている。また、工業分野にも燃料節約の要請が出された。

この他、政庁は一般消費用の節電を呼びかけ、ネオン灯の使用制限、12月30日よりサマー・タイムの採用などを決定した他、緊急供給規制法によって灯油などの買占め、退蔵を行なう者を摘発している。

石油危機が直接に香港経済へ及ぼす影響につい

ては、石油輸入量の輸入全体に占める割合が3%程度に過ぎないこと、中小企業が主体であることなどから、それ程心配されていない。ただし、間接的な影響として、日本からの合繊、プラスチック原料の入手難が一層強まることや、同じく日本からの観光客が減少することなど、石油危機による日本経済の景気停滞の余波が懸念されている。

一方、中国が香港に灯油やディーゼル油の供給を約束し、少量ながら一部は香港に届いた。石油危機が進行する中で明るいニュースとして受け取られた。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶政庁は麻薬など一部の貿易管理規制を除き為替管理規制を完全に撤廃。居住者と非居住者の者の間の預金金融取引の制限区分を全くフリーにし、現在15%の源泉徴収所得税も今秋以降廃止する。

3日 ▶米・英石油6会社は石油製品の全面値上げ。

▶証券諮問委員会と証券監察委員を設置する。

▶中文大海洋研究所は沙田海の公害汚染を警告。

6日 ▶香港証券諮問委員会7名で設立。

8日 ▶香港中華廠商連合会主催第30回香港工業展開幕。観衆158万人。

10日 ▶香港日本人商工会議所は香港への特惠関税差別の廃止陳情書を日本政府に提出。

11日 ▶総督は株式市場の過熱で金融と生産に損害と警告し証券諮問委員会と証券監察委員会を設けると談話。

▶4証券取引所理事長は株式投資を慎重にと声明。

▶財政局長は株式市場の過熱に警告の談話。

17日 ▶工務局は仏社と獅子山第2トンネル建設合意。

19日 ▶証券諮問委主席は4証券取引所が1月22日から2月9日まで週3日の午後取引停止と語る。

20日 ▶政庁発表では中国は香港と広州間直通列車再交渉。コンテナ直通列車開設も話し合われるが電報、電話、航空、自動車運送についても中国とのつながりが強まろうとしている。

23日 ▶明報によると72年中の香港経由の中国出入国者は144万9242人で昨年の62%増。また中国から香港への脱出者は2万8000人以上とみられる。

28日 ▶新界の接收補償問題で住民との関係悪化。

30日 ▶星島日報は日貨規制社説。

31日 ▶71, 72年警察年報では犯罪は、3万2713件で前年比10.5%増。青少年犯が4512名でうち47%が暴力犯。なお麻薬は1万6745件、汚職は371件。

2 月

2日 ▶公安を害したり煽動したり暴力的なものを政府を蔑視するものなどを禁じた映画8タブーを決める。

6日 ▶星島日報は中国外交部が香港に外交事務所を開設すると報道。

▶政庁は地下鉄の研究設計の建設専門委員会設置。

7日 ▶理工学院は、年課程に建設電子など20課程。

▶星島日報によると昨年未台湾スパイ14名を追放。

▶米総領事館は中国貿易拡大のため改組し商務部を拡大。

8日 ▶証券取引所営業時間を午前10時から12時45分とする。

▶昨年労働使紛争は4524件で解決は3275件。大半が人事管理問題。

9日 ▶統計局は食生活の変化、居住費高などで物価指数をかえることを検討。

10日 ▶香大学長は学生自治会代表に社会革新は冷静にとのべる。

12日 ▶政庁は行政機構改革を検討。

▶国際通貨危機で外為停止。

14日 ▶政庁は米ドルの10%切り下げで対米ドルのレートを従来の1米ドル=5.65香港ドルから5.0850香港ドルに切り上げ。

▶財政局長は立法局会議で地下鉄建設決定を発表。

16日 ▶13教育団体は教師の賃上げ要求声明。

▶漁業処発表では昨年の農業、農副業は5億2092万香港ドル(花260万ダース、果物5万6000斤、野菜293万斤、米17万6100斤)、漁業は3億3718万香港ドル、牧畜8930万香港ドルと発表。

18日 ▶大東電報局訪中団が帰り60回線電話ケーブル計画で合意。

19日 ▶香港、広州間に電話60回線合意発表。

20日 ▶新界の九華新村民は住宅改築計画に反対。

21日 ▶税金や経営困難で百貨店の休業相つぐ。

▶13教育団体は政庁案の1175香港ドル給与案に反対し請願、サボタージュ、ストを決める。

22日 ▶九竜、新界で連続銀行強盗。

27日 ▶莊中華廠商連合会会長は工場用地のため農田を開放と意見。

28日 ▶証券臨時措置法提出。

▶ハッチソン・インターナショナルは西欧企業では初の中国製品取扱い。

▶各界564団体は高い地稅政策に反対大会。

▶1973年証券交易所管制法案通過。

29日 ▶財務長官は73, 74年度予算案提出。歳入47億2200万香港ドル、歳出44億900万香港ドル。減稅案も提出。

3 月

1日 ▶労働使審判所発足。

▶銀行組合は預金利率アップ。

▶新会社法公布。

2日 ▶外国為替市場閉鎖。

4日 ▶星島日報は香港中国人の訪台ビザ簡素化と伝える。

6日 ▶ストレイト・タイムズ紙はシンガポールの土地が香港と台湾の中国人に買い占められつつあると報道。

7日 ▶市政局7議員選挙。投票者は有権者の4分の1。

9日 ▶4証券取引所の出来高6億1927万香港ドルで恒生指数は1774.96。

12日 ▶合和実業有限公司はニセ証券があらわれたので株式取引中止声明。

▶市政局は無許可飲食業の営業停止を決める。

13日 ▶星島日報は某高級警官の財産調査が進行中と伝える。

16日 ▶星島日報は中国が華僑の帰化、二重国籍を承認したと報道。

20日 ▶外為銀行は外国為替を再開。

21日 ▶政庁は暴力罪行撲滅委員会を設置。

▶大東電話局員は賃上げ要求で4時間の座込み。

24日 ▶香港芸術祭閉幕。

26日 ▶助産婦賃上げスト。

27日 ▶恒生指数1192.80に急落。

29日 ▶中国銀行は人民幣の預金金利をあげる。

4 月

3日 ▶九竜城住民は啓徳空港の夜間発着に反対。

4日 ▶教師第1次スト。

5日 ▶政庁はポルノ暴力映画取締基準をきめる。

6日 ▶香港教師団体連合会は教育制度改革要求声明。

7日 ▶4株式取引所は全日営業。

▶香港中華総商会、中国旅行者は、春季広州交易会への参加受付け。即日1000人近く申込み。

10日 ▶582団体は高地税政策に反対の公開状を行政、立法両局に送る。

11日 ▶72年雨災調査報告書。

13日 ▶教師第2次スト。

15日 ▶英外務省は中国代表部の香港への設置要求を拒否。

17日 ▶プラウダは「中国は自己の経済的利益のため香港、マカオを回収しない」と述べる。

19日 ▶スタンレー監獄で300人の囚人が食事などの待遇改善を要求し看守を人質にする騒ぎがおこり催涙弾で鎮める。

26日 ▶米大手船用エンジンメーカーが進出。初の重工業で青衣島に約22万平方フィートの工場建設。

▶大東電報局で1名の降職減俸で労使紛争。

27日 ▶恒生指数は779.28に落ちる。

29日 ▶中国各地工農業紹介展覧会開催。

5 月

1日 ▶中国保険会社と太平保険会社は人民元による保険を開始。

3日 ▶政庁入国事務処は72年4月～73年3月の香港出入国旅行者数は828万余で前年度に比べて21.8%増と発表。

▶67年騒動で逮捕されていた最後の2名釈放。

6日 ▶ハッピーバレーとアバーデン間のトンネル年内着工。

9日 ▶タリシミーナ英外務次官は、中国の香港への代表部設置要求について考慮中と答弁。

16日 ▶暴力罪行撲滅運動で麻薬、賭場で139人逮捕。

23日 ▶日本政府は特惠品目をふやす。中華廠商連合会長莊重文氏は、残りの12品目について改善を希望と語る。

▶駐香港タイ総領事はタイと中国はすでに香港經由の直接貿易を始めており、中国はタイのゴム黄麻を購入していると語る。

▶政庁は大行政機構改革。

24日 ▶大東電報局団交決裂スト決議。

25日 ▶華潤公司是深水歩の4万平方フィートの土地を750万香港ドルで買収。

▶章士釗中国全国人民代表大会常務委員は北京から特別機で来港。7月1日病死。

30日 ▶統計局は1972年香港海外貿易の回顧を発表。輸出152.45億香港ドル、輸入217.64億香港ドル、再輸出41.54億香港ドル。価格増はコスト高によると指摘。

▶全香港の幼稚園生14万人、小学生75万7000人、中学生29万人、大学予科生1万8000人、香港大、中文大学生5400人と発表。

▶教師団体は新給与制を全員の9割の賛成で受入れ。

▶プラスチック業者3団体は原料不足で日英米と交渉の声明。

6 月

1日 ▶中国銀行香港支店は人民元の対香港ドルレートをも100香港ドル=38.41元と従来の38.99元から1.48%切り上げ。

6日 ▶住宅使用権および家賃臨時法案で家賃凍結。

▶在香港米社のジレット社はシンガポールに移転し、数社が移転計画中与えらる。

▶姫中国外相は英国を初めて公式訪問し、昨年10月ヒューム外相訪中の際討議された中国の「香港代表部」駐

在問題などを継続討議。

7日 ▶1973年住宅ビル(使用権と家賃)臨時法例で戦後の住宅ビルの家賃凍結。

13日 ▶ブライアン民間航空局長を団長とする香港航空業界代表団訪中。

▶中英間の直接航空路開設協定に調印。この3月ウォーカー英交通相・ヒーゼルトイン航空宇宙相訪中で原則的合意も香港の地位をめぐる難航していたが結局英側が中国側の意向を入れて、「香港には給油のために立ち寄るが新規の旅客は受け入れぬ」ことを了解事項としたと伝えられる。

20日 ▶政庁は家賃(アパートを対象)の6ヵ月凍結を決定。

21日 ▶中国銀行香港支店は人民元の対香港ドルレートを100香港ドル=38.00元に切り上げ。

26日 ▶約700団体は高地税政策に反対大会。

30日 ▶統計局発表では全人口は416万人。

7月

4日 ▶昨年3月末現在各種公共アパート住民は175万人。

▶シェル石油はガソリンなど5%値上げ。

11日 ▶労働局統計では昨年中に閉鎖した工場は3553で今年はずでに895。

25日 ▶100香港ドル=37.57人民元に改定。

30日 ▶100香港ドル=37.19人民元に改定。

31日 ▶ホテルは55店で1万818間。

8月

3日 ▶星島日報は中国の香港代表部事務所開設問題は中英間で必要なしで合意と報道。

7日 ▶財務長官は英ポンド保証問題を話しあうため渡英。

8日 ▶100香港ドル=37.63人民元に改定。

10日 ▶台湾の経済日報は1~7月の台湾への華僑投資は2652万ドルで香港からが第1位、日本からが第2位と報道。

13日 ▶100香港ドル=38.00人民元に改定。

14日 ▶棉紡業、製衣業団体などは対EEC特惠で英に抗議。

17日 ▶外為銀行協会は1日に続いて貯金金利アップ。

18日 ▶100香港ドル=38.52人民元に改定。

23日 ▶100香港ドル=37.71人民元に改定。

9月

10日 ▶須磨香港総領事はサックリフ警察長官に対し在

留邦人、日本人観光客が強盗、スリの被害にあっているので安全確保の協力要請。

24日 ▶バーゼル協定の期限満了(イギリスは同協定の6ヵ月延長を提案)。

10月

15日 ▶人民元の対香港ドルレート1.4%切り下げ100香港ドル=37.76元。外貨獲得のためレートを7回切り上げたが、香港からの商品購入が割高になったためとみられている。

28日 ▶明報によると中国は香港への外交代表駐在要求を取り下げている。

11月

3日 ▶AFPによると大陸からの移民は1~10月で7万5000人(合法的入国4万5000人、非法入国5000人、その他2万5000人)となり今後合法的入国者を1日200人を50人に制限する交渉が北京で行なわれている。

7日 ▶星島日報は今年の香港への中国人の合法的出国は9万人を突破かと報道。

9日 ▶星島日報は中国は香港に原油輸出を始めようと伝える。

13日 ▶国際電信電話会社は英社と1977年までに沖繩、香港間に電話換算1500回線以上の直通海底ケーブル新設で合意。現在はグアム経由の80回線と衛星回線42回線。

14日 ▶中国銀行は対香港ドルレートを100ドル=38.48人民元に改定。

20日 ▶政庁は石油6社に石油備蓄を減らさないため、航空機への給油量制限を要請。

22日 ▶英社のウィーロック・マーデン社とキーサー・ウルマン社は香港にマーチャント・バンクのキーサー・マーデン・リミテッドを設立。

▶米銀行マニファクチャラーズ・ハノーバー・トラストはマーチャント・バンクのマニファクチャラーズ・ハノーバー・エイシア・リミテッドを設立。

27日 ▶シェル石油は石油製品価格を平均13.7%引上げ。

12月

10日 ▶政庁、地下鉄建設の初期工事契約について56社からなる日本の企業集団と最終交渉に入ることを決定。

▶ネオン・サイン点灯を午後6時から10時30分までの4時間30分に規制。

17日 ▶ハンセン株価指数は72年8月以来最低水準の423.85に低落。

30日 ▶サマー・タイムを実施。

参 考 資 料

1. 香港はもはやレッセ・フェールの社会ではない
2. 地下鉄工事はまもなく開始
3. 香港のポンド準備について

1. 香港はもはやレッセ・フェールの社会ではない

(抄訳)

デレク・デービス

(サウス・チャイナ・モーニング・ポスト 1973年11

月14日)

香港は、その経済的役割および近隣諸国との関係において、重大な変化に直面しつつある。こうした変化は、限界的な面を色々もっている香港の社会に1つの試練を与えるものといえる。中国が対外的に孤立していた時代には、香港は中国にとって貿易による利益を与えるだけでなく、北京が政治的立場を異にする諸国と間接的に取引を行なう場として、それに、海外在住の中国人にとっては、本国との接点として重要であった。

香港の役割は、中国が、世界中の国々との双務的な外交および貿易関係を進めている情勢に応じて変化しなくてはならないし、現に変化しつつある。

外貨獲得の源泉として香港は近代化、外国のプラントや技術の輸入、一般的な外国貿易の拡大（パキスタン、ベトナム、セイロン、タンザニア、ルーマニア等の国々への気前の良い援助計画については言うまでもない）を意図している中国にとって、これまで以上に重要となる。近い将来に中国が、北京や他の中国の大都市に外国のビジネスマンが住む大規模かつ継続的な拠点を認めることは、まずない。言いかえれば、GM や ICI やジメンスが中国の首都に継続的な支店を設置するまで香港は、中国の技術者や官僚が、欧米や日本の技術を、たやすく手に入れることの出来る有益なショウ・ウィンドウとして機能し続けることになる。香港は中国の対岸に位置し、中国に政治上の危険を与えず、また危険な思想を拡める恐れのある外国人社会を中国の内部に設けることなく西側の商品を継続して取り入れることの出来る場所として、昔の中国や日本における広東や長崎の出島と同じ役割を果しつつある。

香港は適応力を持っていないと言うのではないが、中国の政治的、経済的な政策の変化に、十分に注意を払っている経営者は、非常に少ない。また、政庁自身、香港が中国と目と鼻の先にあるにもかかわらず、太平洋の真中の一孤島であるかのような政策運営を行なっている。

香港にも内部的な変化が生じつつある。インフレーション（一部は内生的なもの、一部は海外インフレによるもの）は汚職以上に国民生活に動揺を与えている。

香港は他にも多くの問題に直面している。香港人口の50%が20歳以下であるという事実からくる試練、近隣の低賃金競争国から香港の地位を守るために必要な産業界における構造変化の試練、人口過密という風土病的な問題、教育、住宅、社会福祉に対する政庁の取り組み方を改善させる問題、公害とか生活の質の向上というような新しい問題、こうした全ての問題が、疑問符のついている香港の将来に目的、同一性、方向というような意味付を行なうという困難な問題とからみあっている。総督が1年前の演説で、社会福祉、教育、住宅問題について述べた目標は、もちろん歓迎された。不幸なことには、総督が新しいリベラルな政策や生活の質を向上させることに努力し始めたのは、長い政策不在の後であった。1971年にマクルホーズ総督が現われるまで新政策は全くとられなかった。その結果、人々の増大する欲望は、あたかも貯水池の中に、人工的にとめられてしまったに等しい。

香港は今や、人口の50%以上を占める中華人民共和国建国後に出生した世代の期待を満足させることが必要になっている。戦乱の苦勞と不安を経験した旧世代の香港市民にとって、現在の香港は不平を言うより神に感謝してもよい状態にある。だが、現代の若者はこうした苦勞を知らない。

金を使い、計画を実行することによって、香港のかかえている問題のいくつかは解決することが出来る。しかし、金だけでは解決しない多くの問題がある。香港はこれまで長期的な社会・政治問題に対しては、ほとんど注意を払ってこなかった。将来に対して何らの保証もなかったために、常に短期の具体的な問題に専心していたのである。

現在の中国の指導者は英国政府に対して、香港の地位について今後かなりの期間は、ロンドンとの間で政治的課題にしないことを示唆している。香港は1949年以来はじめて将来の計画を立てる機会に恵まれた。

「計画」というのはもちろんいまいましい言葉である。

香港の財務局長官が最近シンガポールに行き、香港の自由主義経済について繰り返し誇るべきものであると演説している。こんな考え方は香港の抱えている問題の方向、性格から見て、危険である。香港経済の多くの重要な分野において、政庁が強力に介入しており、レッセ・フェール主義を順守していないことは容易に証明できる。

政庁は米の供給と市場を統制し、その協同組合を通じて、魚や野菜の生産も一部統制している。160万以上(人口全体の2分の1から3分の1に当る)の住宅を低コスト住宅計画や再居住計画によって、建て直し、土地を競売する政策を行なうことで不動産業界の市場法則を無効にしている。証券取引所は自己統制に失敗し、有価証券法や投資者保護法等、急いで消防隊の出動を要請するようなやり方で政庁の支配を受けることになった。

レッセ・フェールを標榜する香港政庁は、輸出振興、貿易交渉、建設抑制、証券取引所や商品取引所の取引数量の制限、はては映画やテレビの検閲に至るまで、多くの事柄に干渉している。

もちろんハンド・ケープ長官等は、こうした干渉は仕方なく決められるものであり、大衆を守るために最小限要求されるものに限られているという。しかしながら、香港は、ジャングルの法則では、もはや十分ではなくなっている。

需要と供給についての法則は規格以下の建物(崩壊して人々を殺すような)が建てられることを妨げない。またあくどいブローカーが自分勝手に、自称金融センターで、けしからぬ取引を欲しいままにすることを妨げない。いかなる商取引においても不道德な行為をすることを妨げない。法律の抜け道を使い、弱い者や良心的な者を餌食にする輩に対して、十分な社会的制裁を加えることが出来ない。需要と供給の法則が貫徹しているジャングルは「自己の利益のみ追い求める」人々を助長させる社会、増大する社会的期待に応えられないようなタイプの社会を創り出してしまふ。一言でいえば、それは汚職を創り出すのである。汚職は、もちろん、レッセ・フェールを信奉する政庁が渋々ながら、統制を行なおうとしている1つの分野である。

私は少なくとも経済を中央統制するという意味での計画経済を要求しているのでは決してない。香港政庁が、香港においてレッセ・フェールのなやり方がまだ生きており、うまくいっていると自分自身を納得させようとし、また、海外にそれを誇ろうとしている事が、危険で自己欺瞞的であると考えている。

香港はレッセ・フェールではない。会社、株式投資、家賃や不動産業、汚職取締りなどで統制が強められてい

るのだから、香港はあの19世紀的概念からは、ますます遠く離れていくばかりなのである。香港は統制された社会である。そしてこの社会が未来へ挑戦するためには、この事実をあっさり認める必要がある。

われわれは統制を望むものではない。官僚が、商取引や投資について決定を下し、実業家以上の実権を握るようなことには賛成できない。しかし、われわれは次のことは認める必要がある。すなわち、香港は経済・社会を「自己制御」出来ないこと、また、もし住民が各自の欲求を満足させる機会が得られるような社会を形成しようと望むならば、統制が必要となるのだということである。

2. 地下鉄工事はまもなく開始

マルコム・サリー (サウス・チャイナ・モーニング・ポスト 1973年12月13日)

香港の地下鉄建設計画の初期工事にあたって、資金はどこから供給されるのだろうか。また、それは香港経済の将来にとって、何を意味するのだろうか。

初期工事(4段階にわかれる)の契約先が、限度枠50億ドルという入札値で、ジャーデンスを窓口とする日本企業56社のコンソーシアムに内定したというニュースを聞いて多くの人々がこうした疑問をもった。

まず約30億ドルについては、大規模かつ国際的な公共事業に対して建設工事国の政府金融機関(この場合は日本の輸銀)が輸出信用保証を適用し、低利で貸し付けるであろう。

残りの20億ドルは公開市場から集められる。従って、最高の利子を求めて世界中を動き回っているユーロドラを借り入れることになろう。香港の財政も影響を受ける(香港政庁は、直接には地下鉄建設と関係のない追加の出費を約8億ドル行なうことになっている)。一般国民もまた、地下鉄会社が政庁によって支払保証される債券を売り出す時に、これに参加することができるだろう。償還は全部で20年間にわたって行なわれる。

こうした巨額な資金総額に加えて、政庁の専門家の計算では、工事資金1億ドルについて償還期間中に7億5000万ドルの償還金が発生してくるという。

そしてこの返済が計画の鍵を握っている。地下鉄建設計画では営業収益で建設資金を返済することになっている。

4月に地下鉄の最高運賃は4駅間のフルコース12.6マイルについて1ドル20セントに改訂(もちろん値上げ)されたことが発表になった。そして最初の乗客が駅を発する前に、さらにインフレ的な値上げがあったとしても誰も驚かないだろう。

運転開始後は定期乗客の支払う運賃がローン返済に当てられる。

有力企業を中心とした日本コンソーシアムは、最大限度付きのエスカレート条項を受け入れることを決めて、契約条件の議論にけりをつけた。

インターメトロ、ブリテッシュ・グループやアングロ・フレンチ・ジャーマン・コンソーシアムは、この条項を受け入れようとはしなかった。

香港経済にとってこのプロジェクトの意義は極めて大きい。

工事に費される巨額な資金の大半は海外からくる。

簡単な例では、来夏本格的に工事が始まれば、労働者に支払う700月額ドルは直ちに資金供給につながる。

現金が余りにも豊富になると、インフレーションをひきおこす恐れもある。しかしもし香港の現在の誤った金融引締めが続くとすれば、かえって歓迎すべき救いの神ともなる。

香港の将来に対する信認を深めた中国の下腹部に権威あるプロジェクトを日本企業が建設するこの巨大なコンソーシアム計画が、政府レベルで十分に考慮された上、決定されたことは疑いない。

香港に投資しようとする外国のビジネスマンは、この信認の証しに、顔を輝かすだろう。2、3年の内には彼も実際にこの地下鉄に乗車できるのだから。

実際、もしこのプロジェクトが最終段階の交渉で細かな点について意見が合わず壊れるようなことがあったらまさに不幸なことであろう。

ジャーデンス会長ヘンリー・ケスウィック氏はまたこの契約が調印されるまでは、祝杯をあげるつもりはないといいながらも、「火曜日は彼の会社にとって好日であった」と語っている。

この計画に関係している、ジャーデンス・ハッチソンにとって、威信はともかくとして、収益面に重きをおいた場合、この契約は疑問である。

昨日の証券市場はこの点を考慮したのか、ジャーデンスの株価は、34ドル50セントで、1ドル50セントの目立たない上昇に止まった。

見逃されている要素としては、ジャーデンスはただ面白半分、この計画に4年間も費しはしなかったということである。ジャーデンスはまもなく日本から手数料を現金で受け取ることになるのである。

この計画に付随する設備やサービスについての入札は公開で行なわれるけれどもジャーデンスの関係会社、ガモン（株価20ドル10セントで1ドル60セント上昇）、シン・チョン等もまた、やはりうまみのある仕事を得るであろう。

ジャーデン・フレミングは金融面での助言によってなお数ドル以上も上がることが期待される。そしてこの工事に関係する日本人は、現在の香港の家賃の水準からすると、利口な考え方ではないとしても、皆がどこかに住まわされることになる。

久しく待たれていたこの発表に対して金融市場は、奇妙に低調な反応しか示さなかった。ハンセン・インデックスは6.57ポイント上昇したが、出来高は6565万ドルの低水準に止まった。もっと強気の株式市場ならば、地下鉄のニュースは、同じ日に報じられたダウ・ケミカルがチン・イにポリスチレン・プラントを建設するために1億ドル投資するというニュースも加わり、株価を天井にまで押し上げたことであろう。逆に、地下鉄工事計画は株式市場にとって弱気の材料とみている人も多い。

ある見方では（これはもっともありそうもない仮定だが）、日本は「飾り窓」として損失覚悟でこの仕事を引き受けたというものである。日銀がこの赤字を補てんするというのである。これは日本が調印しているガット協定に反することになる。しかし、日本企業は、政府と密接につながり、実際のところ誰にもわからないし、また、日本を法廷に召喚することもできない。

3. 香港のポンド準備について

（サウス・チャイナ・モーニング・ポスト社説 1973年9月28日）

香港が現在直面しているポンド準備高の問題には2つの要素がある。第1は英国の申し出ているポンド価値保証の6ヵ月間延長は受け入れ難いものであること、第2のより困難な問題は、香港の準備高にとって必要なセーフガードを確保するためには、いかなる方向の行動をとるべきかということである。

何を為すべきかということについては一般的に理解の一致が得られている。すなわち、現在の高いMSP（最少限ポンド保有比率）を下げ、資金を他のもっと安定した通貨に転換すべきことである。これは一夜にして成し遂げられる問題でないことは誰の目にも明らかである。そのように性急な行動をとることは、単にポンドを危くするだけでなく、ポンドを支払準備として保有している他の多くの国々にも悪影響を及ぼす。香港は従ってこの方法を注意深く行なわざるを得ない。

しかし問題を一層複雑にしているのは、ロンドンはいつでもこの方法を妨害するため介入が可能であり、また現におどしをかけていることである。

フィリップ・ハドンケープ長官の数度にわたるロンドン訪問と先週のダル・エ・サラーム訪問によって明らかのようにイギリス大蔵省はこの点について頑な態度をと

っている。

ポンド準備価値保証の6ヵ月間延長の申し出は、海外のポンド準備保有国の多くを満足させるかもしれない。• だが、民間銀行の資金を含めると、その準備高の89%がポンドである香港は、特別なケースであるということを、ロンドンでは認めようとしていない。

イギリスのバーバー蔵相は、ポンドの奇跡的な回復という見込みのない望みをかけて、時間を無駄に費している。6ヵ月後に英国経済が現状より改善され、ポンドが安定する可能性がないことは明白である。最終期限である9ヵ月後でも20ヵ国委員会で、国際通貨体制の改善に完全な意見の一致が得られる希望はほとんどない。そして問題が解決するか、安定に至るまで英国の支払準備の維持に喜んで協力しようとしているポンド保有国も、忍耐に限度がある。ポンドが国内のインフレーションの圧

迫によって弱体化し続け、外国貿易の赤字拡大と国際通貨市場での投機をひきおこすならば、なおさらである。

香港には、ただひとつの道のみが残されている。それは、英国政府と公式に対立せざるをえないとしても、対外準備の危険分散を図ることである。

香港政庁の第1の義務は、香港の住民、経済・金融の安定に対してである。こうした方法を探ることによって、香港政庁に勤務する英国の役人が、ホワイトホールに対して苦慮に立つことが避けられないとしても、彼らの忠誠は、香港社会およびその安寧に対して向けられるべきである。

英国政府の保証は過去にもその役割を果さなかったし、将来においても果しそうもない。そして香港の支払準備の価値は、香港が保有準備を多様化するまで減耗し続けるであろう。

主要統計

- 第1表 人口統計
 第2表 業種別平均賃金
 第3表 消費者物価指数
 第4表 生産
 第5表 貿易
 第6表 産業別企業数、従業員数および地場輸出額
 第7表 国別投資残高

- 第8表 金融
 第9表 財政
 第10表 国内総生産高
 第11表 国内総支出指数
 第12表 項目別国内総支出 (1966~1970)
 第13表 業種別国内総生産高
 第14表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年 央 推 計 人 口 (1000人)	増 加 率	出 生 率 (1000人当り)	死 亡 率 (1000人当り)
1961年	3,169	3.4	35.1	6.1
1962	3,295	4.0	34.1	6.1
1963	3,295	3.5	33.6	6.0
1964	3,494	2.4	30.8	5.3
1965	3,586	2.6	28.2	5.1
1966	3,617	0.9	25.4	5.3
1967	3,709	2.5	23.8	5.5
1968	3,787	2.1	22.1	5.1
1969	3,848	1.6	21.4	5.0
1970	3,942	2.4	20.1	5.1
1971	4,045	2.2	19.7	5.0
1972	4,077	0.8	—	—
1973	4,160	2.0	—	—

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics.

第2表 業種別平均賃金 (1973年3月)

	手 当 を 含 め た 日 給 (香港ドル)	1964年3月=100
総 合	24.35	238
製 造 業	24.12	245
織 維	24.58	244
ゴ ム は き も の	23.13	273
造 花	23.27	222
電 子 機 器	22.82	303
電 力	28.16	205

(出所) 第1表と同じ。

第3表 消費者物価指数

(1963年9月~64年8月=100)

	総 合	食 料	家 賃	耐 久 財	サ ー ビ ス
1967年	112.8	120.6	102.0	103.7	105.2
1968	116.0	125.1	102.0	108.7	106.3
1969	120.3	132.5	102.0	111.5	109.2
1970	129.8	146.6	106.8	119.8	113.3
1971	133.9	151.7	108.9	125.7	117.3
1972	142.8	162.6	115.3	131.5	122.3
1973(9月)	190	237	126	158	135

(出所) 第1表と同じ。

第4表 生産

	電 力 (100 kwh)	綿 糸 (100 ポンド)	綿 織 物 (100万 平方ヤ ード)
1967年	3,024	303	724
1968	3,450	325	777
1969	3,962	318	764
1970	4,450	327	771
1971	4,891	308	774
1972	5,412	254	776
1973 (1~9月)	4,545	139	407

(注) 綿糸、綿織物は1~6月

	セメント (1000トン)	鉄鉱石 (100トン)	野 菜 (1000トン)	鮮魚類 (1000トン)
1967	215	141	78.9	57.8
1968	375	159	78.5	70.8
1969	378	163	73.4	76.3
1970	430	168	62.4	77.3
1971	512	160	65.4	74.7
1972	408	160	60.0	76.0

(出所) 第1表と同じ。

(注) 野菜、魚類は卸売市場経由のみ。

第5表 貿易 (単位 100万香港ドル)

	地場輸出	再輸出	輸入
1952年	486	2,413	3,779
1955	1,005	1,531	1,027
1960	2,867	1,071	5,864
1965	5,027	1,503	8,965
1966	5,730	1,833	10,097
1967	6,700	2,081	10,449
1968	8,428	2,142	12,472
1969	10,518	2,679	14,893
1970	12,346	2,891	17,606
1971	13,750	3,414	20,256
1972	15,245	4,154	21,764
1973 (1~8月)	13,680	4,503	19,896

(出所) 第1表と同じ。

第6表 産業別企業数、従業員数および地場輸出額

産 業	企 業 数		登録従業員数		地場輸出 (100万香港ドル)	
	1960	1972	1960	1972	1960	1972
衣 類	970	4,786	51,918	180,444	1,010	6,113
電気製品	3	305	166	49,772	4	1,719
織 維	589	1,363	54,759	76,469	554	1,552
玩 具	204	1,370	7,430	41,075	114	1,307
プラスチック造花	176	476	7,935	12,877	148	418
製 靴	143	457	8,179	11,730	114	304
旅行鞆類	9	378	116	7,587	20	302
時計 (金属バンドを含む)	76	277	2,658	10,125	16	296
金具製品 (国内用を除く)	460	2,927	12,813	34,980	39	295
食 料 品	388	755	7,482	11,821	130	236
カ ッ ラ	—	194	—	9,433	—	224
プラスチック雑貨	177	1,513	3,549	22,201	14	159
国内用金具製品	30	88	5,528	3,162	78	121
印 刷	644	1,201	8,854	18,989	30	115
家 具	166	715	3,690	5,985	49	104
写真・光学機器	9	50	595	3,240	3	101
懐中電灯等	39	45	6,189	2,912	45	92
船 舶	28	67	8,412	11,890	17	58
そ の 他	1,235	3,507	34,127	64,163	482	1,729
合 計	5,346	20,474	224,400	578,855	2,867	15,245

(出所) Industry Investment Hong Kong.

第7表 国別投資残高

投 資 国	投資残高 (100万香港ドル)	企 業 数
ア メ リ カ	465.0(42.4%)	114
日 本	277.5(25.3%)	59
シンガポール	116.3(10.6%)	9
イギリス	107.7(9.8%)	21
オーストラリア	54.0(4.9%)	12
オランダ	20.1(1.8%)	6
台 湾	12.4(1.1%)	5
そ の 他	44.8(4.1%)	41
合 計	1,097.8(100%)	267

(出所) 第6表と同じ。

第8表 金 融 (単位 100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出
1967(年末)	2,308	8,162	5,343
1968(")	2,131	10,367	6,038
1969(")	2,261	12,297	7,884
1970(")	2,577	14,955	9,670
1971(")	2,932	18,785	11,836
1972(")	3,378	24,613	17,726
1973(9月)	3,563	24,805	21,897

(出所) 第1表と同じ。

第9表 財 政 (単位 100万香港ドル)

	歳 入	歳 出
1967年度	1,900	1,766
1968年度	2,081	1,873
1969年度	2,481	2,032
1970年度	3,071	2,452
1971年度	3,541	2,901
1972年度	4,936	4,300
1973年(1~6月)	2,713	2,626

(出所) 第1表と同じ。

第10表 国内総生産高

	1966	1967	1968	1969	1970	1971
国内総生産(市場価格)						
金額(100万香港ドル)	10,890.4	12,066.6	12,769.0	15,000.5	17,884.1	19,597.1
成長率(%)	—	10.8	5.8	17.5	19.2	9.6
1人当り国内総生産(市場価格)						
金額(100万香港ドル)	3,000	3,241	3,358	3,882	4,517	4,844
成長率(%)	—	8.0	3.6	15.6	16.4	7.2

(出所) *Estimates of Gross Domestic Product 1966~71.*

第11表 国内総支出指数 (1966年=100)

	1966	1967	1968	1969	1970	1971
1. 個人消費支出	100	105	117	129	148	166
2. 政府消費支出	100	111	120	131	153	168
3. 総固定資本形成	100	111	120	131	153	168
4. 財貨・サービス(輸出-輸入)	100	36	36	4	4	75
合 計	100	111	117	138	164	180

(出所) 第10表と同じ。

第12表 項目別国内総支出 (1966~1970)

	1966	1967	1968	1969	1570				
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
1. 個人消費支出	8,869.0	9,344.3	+ 5.4	10,348.3	+10.7	11,422.9	+10.4	13,104.6	+14.7
	(81.4)	(77.4)		(81.0)		(76.2)		(73.3)	
2. 政府消費支出	749.2	827.9	+10.5	897.4	+ 8.4	985.0	+ 9.8	1,150.0	+16.8
	(6.9)	(6.9)		(7.0)		(6.6)		(6.4)	
3. 国内総固定資本形成	2,810.2	2,448.8	-12.9	2,073.2	-15.3	2,658.5	+28.2	3,688.2	+38.7
	(25.8)	(20.3)		(16.2)		(17.7)		(20.6)	
4. 財貨・サービスの 輸出-輸入	-1,538.0	-554.4	+64.0	-549.9	+ 0.8	-65.9	+88.0	-58.7	+11.0
	(-14.1)	(-4.6)		(-4.3)		(-0.4)		(-0.3)	
国内総支出 (市場価格)	10,890.4	12,066.6	+10.8	12,769.0	+ 5.8	15,000.5	+17.5	17,884.1	+19.2
	(100.0)	(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)	
5. 間接税(控除)	775.8	821.8	+ 5.9	877.8	+ 6.8	979.2	+11.6	1,092.0	+11.5
国内総支出 (要素費用)	10,114.6	11,244.8	+11.2	11,891.2	+ 5.7	14,021.3	+17.9	16,792.1	+19.8

(注) カッコ内は市場価格表示の国内総支出における構成比(%)

(出所) 第10表と同じ。

第13表 業種別国内総生産高

	1970 100万香港ドル	構 成 比 %	1971 100万香港ドル	構 成 比 %
1. 農 林・漁 業	442.1	2.5	491.7	2.5
2. 鉱 業	24.5	0.1	28.2	0.1
3. 製 造 業	5,389.8	31.2	6,318.5	32.1
4. 電気・ガス・水道	240.6	1.4	200.6	1.0
5. 建 設	657.3	3.8	784.2	4.0
6. 卸・小売・レストラン・ホテル	4,285.9	24.8	4,880.6	24.8
7. 運輸・倉庫・通信	1,111.2	6.4	1,272.3	6.5
8. 銀行・保険・不動産	2,398.0	13.9	2,683.0	13.6
9. 社会・個人・サービス	2,626.2	15.2	2,903.2	14.7
10. そ の 他	119.6	0.7	137.7	0.7
国内純生産	17,295.2	100.0	19,700.0	100.0
資本減耗	1,301.8		1,482.8	
間接税	1,092.0		1,146.5	
国内総生産	19,689.0		22,329.3	

(注) H. A. Fell による推計。

(出所) 第10表と同じ。

第14表 その他主要指標

	外人観光 客 (1000人)	新增築建 物総工費 (100万香 港ドル)	株式出来 高 (100万香 港ドル)	手形交換 高 (100万香 港ドル)
1967年	527	962	298	58,537
1968	618	609	944	73,967
1969	765	413	2,546	96,330
1970	926	573	5,989	123,136
1971	907	842	14,793	154,493
1972	1,082	816	43,758	329,059
1973(1~9月)	920	1,336	43,352	381,519

(出所) 第1表と同じ。